

意見書 政治・行政改革委員会 [長谷川 閑史委員長]

『政党による政策本位の政治』の実現に向けて —マニフェスト政治の確立と政治資金のあり方—

政治・行政改革委員会は2月15日に、マニフェストに立脚した責任ある政治を定着させるためのさらなる取り組みと、今後の政治資金の提供のあり方について意見書を取りまとめ、発表した。

I マニフェスト時代の次なる政治改革に向けて

マニフェストのPDCAサイクルの確立を：幅広く国民の意見を求め、より良い政策決定を

●PDCAサイクル確立のポイント

- | | |
|---|--|
| <p>1 時間をかけてオープンに党内の議論を重ねた上で、民主的手続きを経て、マニフェストを策定するプロセス</p> | <p>3 政権与党による自己評価に加え、民間シンクタンクによる第三者評価の充実</p> |
| <p>2 予算化・法案化の際に、政府案を開示して国民に意見を求め、必要な場合は修正を行った上で最終的な政策を決定するという手続き</p> | <p>4 政策目標の明確化</p> |

政策インフラの整備を：人材育成、政策立案機能強化を

●マニフェスト政治の質の向上には、政治家人材の獲得と育成、ならびに政策立案を支援する非営利・独立系シンクタンクをはじめとする政治インフラの整備が必要。

有権者の政治参加を促す環境整備を：インターネット選挙運動解禁を

●有権者のさらなる政治参加のためには、インターネット選挙運動の解禁や、携帯電話等でどこからでも投票ができるシステムを導入するなど、情報・通信時代に相応しい環境整備が必要。

II 今後の政治資金のあり方

個人献金

個人献金
拡充のための
取り組みを

経済同友会の立場は、個人献金が政治資金の中心になること。国民が政治資金を薄く広く負担することが有権者の政治参加の観点から望ましい。

個人献金を
促進する
ための制度面
での改革

- (1) 年末調整での所得税還付制度の導入
- (2) 個人献金手続きの簡素化
- (3) インターネットを通じたクレジットカードまたはそのポイントによる献金
- (4) 少額から寄付できる電子マネーの仕組み構築 など

企業・団体献金

企業・団体献
金の原則禁止

企業・団体献金は原則として禁止すべきである。パーティー券購入も禁止されるべき。

企業・団体による寄付は
政党シンクタンクへ限定

政党から独立した別法人として設立する政党シンクタンクに対してのみ、企業・団体が寄付をできる仕組みを構築。政党シンクタンクは、政治インフラとしての「政策研究・立案・調査」および「人材育成」のみを担うこととし、政党シンクタンクから政党への資金の移動を禁止する。

政策立案支援
機構の設立

企業や各種団体が資金を拠出して政策立案支援機構を設立する仕組みを構築。各政党が民間シンクタンクに政策評価や政策立案を委託したり、外部機関に人材育成を委ねる際には、機構が委託研究費や委託教育研修費を直接支払う。

政党の政策立案能力向上に資する政党助成金を

- 現在の政党助成金は、政策立案補助費として一元管理することとし、その他の政治資金とは区分して処理することを義務付けるべき。
- 健全な二大政党制を確立するためには、野党の政策立案能力の強化や情報格差の是正が重要な課題であり、一定条件を満たす野党会派に対する補助(日本版ショートマネー)の導入を早急に検討すべき。

政治資金の透明性を担保する仕組みが必要:日本版FEC新設と政党ガバナンスの確立を

- 政治の信頼性を高めるためにも、政治資金はその用途について完全に公開し、透明性が確保されるべき。
- 政治資金の収支報告と情報公開をはじめとする管理・監督機関として「日本版FEC (Federal Election Commission)」を新設すべき。

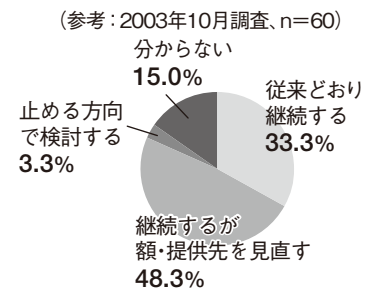
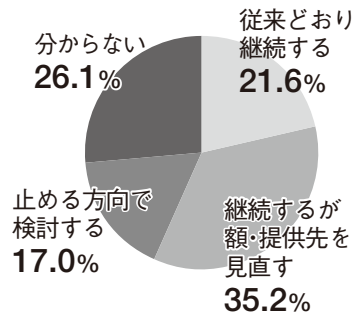
さらなる規制として、以下3点を提案

- ①政治資金を管理するための統一フォーマットを作成し、政党・政治家にはこれに沿った管理とインターネットでの公開を義務付ける。
- ②政治資金の実態を不透明にしている政党支部設置数に対しても何らかの規制を設ける。
- ③ディスクロージャー、内部統制のルールなどを加えたガバナンスを規定する、何らかの包括的なシステムをつくる。

政治資金に関するアンケート結果 (2009年9月実施)

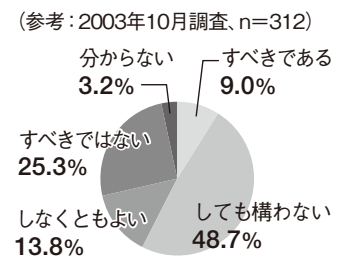
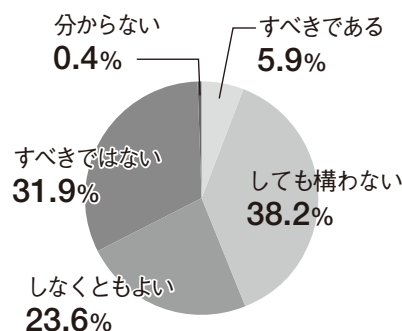
I. 企業版:経済同友会所属企業(代表者)対象、166/907社回答(回答率18.3%)

Q1 政党・政治家への政治資金の提供を今後も継続する見通しでしょうか?
(n=88)

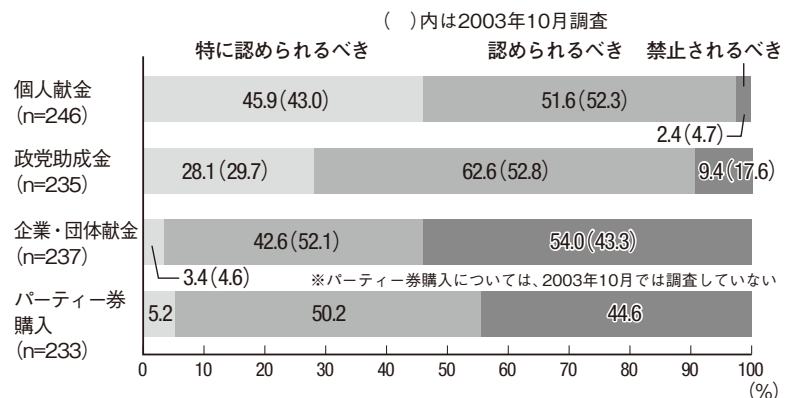


II. 企業経営者版:経済同友会全会員対象、256/1,300名回答(回答率19.7%)

Q2 企業は政党・政治家に対して政治資金を提供(政党本部および政党支部への献金や政治資金パーティーへの参加費支出)すべきだと思いますか?
(n=254)



Q3 現在、政治資金は主として、「個人献金」「政党助成金」「企業・団体献金」「パーティー券購入」の4種類の要素で構成されています。この4種類についてそれぞれ、「特に認められるべき」「認められるべき」「禁止すべき」の3区分でお答えください。



※詳しくは <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2009/100215a.html> に掲載。